

(参考)「共同提案」と「追加共同提案」の違い

	共同提案	追加共同提案
趣旨	<p>複数の地方公共団体等が共同で提案を行うこと。</p> <p>(複数の支障事例や制度改正による効果が示されることで、地方にとって実効性のある制度改正等につながることを期待できる。)</p>	<p>共同提案とは異なり、既に提出された<u>提案に対し</u>、賛同する団体が追加共同提案団体として名を連ね、同様の支障事例を寄せること。</p> <p>(これにより提案内容の更なる充実を図り、各府省の真摯な検討を促す原動力となることを期待できる。)</p>
成立過程	<p>複数団体が提案内容を考案し、共同で一の提案を提出して成立。以下の2パターンがある。</p> <p><1>提案団体等が自主的に他団体と連携して行う場合</p> <p><2>内閣府が早期に頂いた事前相談の情報を他団体に提供して共同提案を推進する場合</p>	<p>提案受付終了後に内閣府から各地方公共団体等へ行う「追加共同提案の意向及び支障事例等の補強等に関する照会について(依頼)」に回答いただくことにより成立。</p> <p>※本照会については<u>回答任意</u></p>
関係府省からの第1次回答に対する見解の提出 (7月上旬～7月下旬 目途)	<p>回答は必須</p> <p>(主提案団体が代表して提出)</p>	<p>回答は任意</p>
(重点事項の場合) 提案団体ヒアリングへの参加	<p>あり</p> <p>(原則、主提案団体が代表で参加するが、希望があれば共同提案団体の参加も可とする。)</p>	<p>なし</p>